

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 26 日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780489

研究課題名(和文)昭和戦前期「報徳教育」の錬成的・教育学的展開に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Study of deployment of drilling and education theory of "Hotoku education" in Showa Prewar

研究代表者

須田 将司 (SUDA, Masashi)

東洋大学・文学部・准教授

研究者番号：00549678

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：1930年代、全国の校庭に「金次郎像」の建立ブームがあったが、静岡・富山・福島・神奈川・栃木・鳥根等では児童自身に生活を振り返り、自ら生活目標を立てさせていく「報徳教育」が生み出されていた。特に神奈川県福沢小学校では、戦後も児童の「主体性」を重視する研究を続け、「話し合い活動」の授業論・教師論として発展させていた。本研究は、戦中・戦後の時代を越えて教師を惹きつけた「報徳教育」の実相を明らかとした。

研究成果の概要(英文)：The 1930s, there was a erected boom of "Kinjiro statue" in the schoolyard across the country. In Shizuoka, Toyama and Fukushima, Kanagawa, Tochigi, Shimane, etc., let a look back the life to the children themselves, and to think of their own life improvement, the so-called "Hotoku education" had been created. Especially Kanagawa Prefecture Fukuzawa elementary school, after the war, continued to research to focus the "independence" of the children, had been developed as a coursework theory and teaching theory of "discussion activities". This study has clarified the reality of "Hotoku education".

研究分野：教育史

キーワード：報徳教育 錬成 児童常会 学校仕法論 1930年代 新興報徳運動 学校常会 初期社会科

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会背景・研究の動向

人々の生活や社会システムが困難に直面したとき、教育もまた再考という局面を迎える。目下、2011年の東日本大震災を機に、防災やエネルギー政策、地域社会の在り方や人間観などを問い返す機運が生まれ、教育・教育学の在り方を再考する論議が勃興している。

本研究が対象とする昭和戦前期もまた、貧困や戦争という人々の生活を脅かす「非常時」に対応すべく、官民を問わず教育実践・教育学の在り方が再考された時代であった。この動向を従来の教育史研究では「政策運動」の対立図式と捉え、官側の「ファシズム教育」へと転じていく動向と、民間の生活綴方教育運動(海老原治善)の拡大と弾圧、郷土教育運動(伊藤純郎)の愛国心愛郷心への傾斜などが描き出されてきた。一方で近年、対立図式では論じきれない地域社会の現実や教員社会の関係性のなかで繰り返された教員の自問や選択を描き出そうとする研究も生み出されている。例えば、恐慌の過酷な現実を眼前に自由教育から報徳教育へと転じた姿を明らかにした森川輝紀(『大正自由教育と経済恐慌』、1997年)の研究や、1930年代以降の総力戦体制化のなかで教員の主体性を引き出す形での「統制」が展開したことを実証的に解明した山田恵吾(『近代日本教員統制の展開』、2010年)の研究により、リアリティをもって昭和戦前期の教育史像が描き直す試みがなされてきた。また、戦時下の教育・教育学の展開を当事者の言説や認識に即して分析する研究は、近年教育史研究上でも注目を集めている(前掲山田や駒込武編『戦時下学問の統制と動員』2011年など)。

(2) 研究代表者自身の研究経緯

本研究代表者自身も、森川や山田の研究視角と同様に、国策と地域現実の狭間に模索した教員の姿に焦点を当て研究を重ねてきた。特に福島県・神奈川県・富山県を事例に、農山漁村経済更生運動下における学校・教員の役割を積極的に担おうとした教員が、児童常会や学校報徳社などの「報徳教育」(以下「略」)を創出した姿を見出し、さらにその理念と方法が国民学校令下の学校少年団常会や、戦後新教育(福沢プラン)の親子常会につながった点を明らかにしてきた。これを論じた拙著(『昭和前期地域教育の再編と教員 - 「常会」の形成と展開』、2008年)が石川謙日本教育史研究奨励賞(日本教育史学会、2010年)を受賞したほか、戦後の展開に焦点化した「昭和前期における地域社会学校論の形成史研究」が若手研究(B)(2010~2012年度)に採択されてきた。

この過程で、以下の2つの知見を見出している。

(a) 報徳教育の錬成的展開と教育学的(日

常生活指導や地域連携)展開という二面性の発見

(b) 報徳思想の「芋こじ」の教育学的検討が戦後新教育の理論的基盤になったことの発見

教育・教育学の在り方の再考に迫られた昭和戦前・戦後において、報徳思想はその時宜に合った価値が見出され、教員の主体的な模索により多様な様相を呈していたのであった。そこに教育論としての深化・断絶・転回などが存在し、(a)から(b)へと系譜が繋がれていった。以上の研究成果を踏まえ、時代に翻弄されつつも深化・拡充がみられた報徳教育のさらなる実相解明を掲げるのが本研究である。

2. 研究の目的

本研究では、なお断片的な把握に留まり、総体としては官製運動の下に展開されたとみられている報徳教育を教育政策・教育言説・地方教育行政および教育現場といった各局面で、当事者の課題意識や危機感、展望などと共に描き出すものになると予想される。特に「新興報徳運動」の枠を超え、東京府下における子供隣組常会や全国各地の学校少年団常会として展開した児童常会の姿を正面に据えた研究は存在しない。

本研究はこれを報徳教育の創出と展開という射程上に捉え、教育情報が紡がれていく団体や回路に留意しつつ、その変容を明らかにしていく。そこで見出される言説や実践の限界性と到達点は、昭和期教育史上における報徳教育の存在意義もさることながら、戦時下の子ども・教員・地域住民に一般化していた「常会に集うこと」の錬成論的・教育学的意義の明確化にもつながると考える。

3. 研究の方法

以上の研究目的に関わる史実や言説を析出するため、3点の調査研究を行うこととした。核をなすのは(2)であるが、その前提を捉える作業として(1)が不可欠であり、(3)は将来の研究へと発展性があるものである。

(1) 基礎情報の収集・分析

既に「新興報徳運動」の中心的指導者である大日本報徳社副社長・佐々井信太郎の理論や、「先駆」とされた神奈川県・富山県・福島県の小学校で展開された児童常会等の実践を検討してきた。しかし「新興報徳運動」の影響が強かった埼玉県や北海道の事例や、行政官や教育学者らの言説、さらには校外生活指導の文脈で児童常会を論じた運動家らの言説について未だ資料収集が不十分である。富山県・埼玉県・北海道における先駆的実践校の実践例を比較検討し、その異同や類型化を行う。

また、「報徳教育学者」を自認していた加藤仁平が1938年に『新興報徳教育』を、「報徳官僚」と言われた遠山信一郎が1939年に『日本精神と皇道報徳』を著し、各地の報徳教育の創出・展開をまとめ、当時における意義を強調している。彼らの論稿から錬成論的・教育学的意義の抽出過程を浮き彫りとし、あわせて彼らが着目していた児童常会論を展開した運動家・論者の論稿・資料を幅広く収集し、その理論と実践の広がり把握する。

(2) 報徳思想の錬成論的検討の分析

「新興報徳運動」や校外生活指導の文脈で共通に語られたのは、報徳仕法の「芋こじ」会をいかに戦前・戦時下に有効的・適合的に展開するかであった。そこに「高め合い」や「磨き合い」という教育学的な検討と、相互監視や同調圧力を伴う常会という、二面性を有する理論化・実践化を捉えている。総力戦体制化の深まりとともに拡大していったの系譜について、との異同に留意しつつ形成過程や理論の精緻化、変容を見出し、教化・錬成論的な展開の実相を解明する。

(3) 戦後からの逆照射の試み

錬成論的に展開した報徳教育は敗戦とともに消滅し、前出の「高め合い」や「磨き合い」の系譜が民主主義教育や社会科教育の文脈に乗せられ展開していく。戦中の報徳教育の到達点を、戦後も報徳教育や報徳運動を継承した者たちはいかに認識・総括していたのか。戦後の加藤仁平の論稿ほか、戦時中に報徳教育に携わった人物（具体的には大日本報徳社関係者、内務官僚、本研究で対象とする道県の教育関係者）の戦後の論稿類の発掘を試み、そこに語られる当事者意識を重ね合わせ、検証する作業を行う。

4. 研究成果

以上3点の研究手法・研究視角に即して、本研究では後掲のように5本の学術論文と4本の学会発表を行ってきた。以下、3点の研究視角ごとにその成果の概要をまとめる。

(1) 基礎情報の収集・分析

「新興報徳運動」の影響が強かった埼玉県・北海道・栃木県・島根県の現地調査を行い、行政官や教育実践者の言説・新聞記事などを収集した。また、校外生活指導の文脈で児童常会を論じた「国民訓育連盟」や「日本青年教師団」の実践資料を収集した。これらの情報は、従来までは各自治体史レベルで断片的に語られるか、個別研究で触れられるのみで、報徳教育の全国的な展開の様相までは捉えられていなかった。単にシンボリックな金

次郎像の伝搬のみが語られてきた傾向も否めない。本研究により、以下のような段階を経て、報徳教育独自の児童常会・学校報徳社方式が拡大していったことを、昭和戦前期教育史上に時系列を伴って浮かび上がらせることができた。

- 1931～32年：神奈川県・栃木県における郷土教育の視点から実践研究
- 1933～34年：富山県における児童常会・学校報徳社の結成
- 1934～35年：静岡県・福島県などへの児童常会・学校報徳社の伝搬
- 1935～1936年：栃木県・埼玉県・島根県への児童常会・学校報徳社の伝搬
- 1937～1940年：国民精神総動員運動や新体制運動の影響を受けた「国民訓育連盟」及び「日本青年教師団」による学校常会・子供隣組の実践研究
- 1941年以降：大日本青少年団による「少年団常会」の推進

これにより、各地に展開していった報徳教育拡大の様相を資料的にかなり把握できたことになる。に関しては資料的な把握に留まり、論稿等にまとめるに至らなかったが、今後検証を重ねて論稿として発表していく予定である。

また、「報徳教育学者」を自認していた加藤仁平の当該期における論稿類、および加藤が中心となった『皇道報徳教育』を管見の限り閲覧・撮影した(4号分)。加藤仁平は先行研究において「日本教育学」のイデオログとして論じられてきたが、本研究により、1936年～1943年まで連綿と重ねられていた「報徳経済学研究会」に加藤が深く関与し、その報徳運動家・官僚・学者のネットワークの中で「報徳教育学」構想を膨らませ、報徳教育会の結成と『皇道報徳教育』発刊に至っていた経緯が新たに描き出された。

この他、報徳教育の展開を支えた半官半民的な運動である「新興報徳運動」に関して、その主要な担い手である中央教化団体連合会の機関誌『教化運動』・『常会』を管見の限り収集・複写した。そして『教化運動』は見出し一覧、『常会』は目次一覧を作成し、基礎的情報のリスト化を行うことができた。これらはいずれも散逸が激しくこれまで全体像が把握されてこなかったものであり、教育史研究のみならず日本史研究・出版文化史研究上にも意義あるものと考え、復刻版として刊行することを計画している。

(2) 報徳思想の錬成論的検討の分析

戦時下に適合的な報徳教育が形成されていく中で、以下の二面性を各地に事例から共通して捉えることが出来た。

- A: 「高め合い」や「磨き合い」を伴う児童常会・「学校仕法」論=教育学的な深化
B: 相互監視や同調圧力を伴う児童常会=錬成論的な深化

先行研究ではBの姿のみが語られてきたが、これに対し本研究では各地でAの系譜も生み出されていたことを見出し、報徳教育の有した限界性のみならず可能性も見出した点が成果といえる。

また、1938年以降本格的に展開されていく国民精神総動員運動で「常会」が部落会・町内会・隣組の再編・統合策に採用されるが、これに際し、「新興報徳運動」の枠を越えて児童常会が「学校常会」「子供隣組」といった名称で拡大していく動向もより明確に把握できた。先行研究では個別事例が断片的に捉えられるのみで、報徳教育との関連も言及されることが無かった。これに対し本研究では、報徳教育の実践経験者が「国民訓育連盟」における「学校常会」に実践・理論両面でモデルを提示していたことを捉え、その結びつきと、一般化されていくに際して錬成論の強調を伴っていたことを明らかとした。

また「日本青年教師団」が取り組んだ「学校常会」「子供隣組」の実践が、大日本青少年団幹部層と結びつき、1941年以降の「少年団常会」へと継承されていった道筋も捉え、報徳教育から「少年団常会」へという実践史像を実証的に検証し得たことも成果の一つである。

1941年の大日本青少年団結成以後は、常会に中心的な役割が付与され「相互に磨き合ひをする」、「ともみがき」が強調されていく。この経緯を辿る史資料の収集と分析と、1930年代の報徳教育からの変容については今後の課題として残された。

(3) 戦後からの逆照射の試み

戦後初期社会科の実験校であった神奈川県福沢小学校では、戦前以来の報徳教育の児童常会や生活に即した実践を受け継いでいった。1950年代の戦後新教育の再考に際し、同校では「高め合い」や「磨き合い」を「話し合い」学習の授業論へと発展させ、個人差を補完し合える学習集団作りを試みていった。ここに戦前の「学校仕法」論が含んでいた教育学的な可能性の開花を見て取ることができた。

また加藤仁平が戦後も報徳運動に関わり続け、戦時下に結びついた学者や国民訓育連盟理事・草場弘らと、戦後の報徳運動・報徳教育の命脈を継承していったことも把握できた。錬成論にまみれた報徳教育を論じた彼らが、いかに戦時色を省察し、報徳を教育学的に読み解き直す作業へと変転していったのかが今後の課題として残った。

5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

須田将司、日中戦争期における「学校常会」論の広がり—培地となった「国民訓育連盟」と「日本青年教師団」—
教育史学会紀要、査読有、第59集、2016、掲載決定

須田将司、1930年代半ばにおける「新興報徳運動」と報徳教育の群生 - 栃木県・島根県の事例から、日本教育史学会紀要、査読有、第6巻、2016、40-57

須田将司、報徳教育の錬成論的な形成と展開 —加藤仁平のイデオロギー性に着目して—、東洋大学文学部紀要、査読無、第69集教育学科編 L、2016、81-95

須田将司、1952~63年度における神奈川県福沢小学校の『実力の検討』シリーズ 子どもの「実力」を高める授業研究の歩み、東洋大学文学部紀要、査読無、第68集教育学科編 L、2015、71-86

須田将司、1930年代における学校報徳社・児童常会の端緒 富山県下指定教化村の報徳教育に着目して、日本の教育史学、査読有、第57集、2014、45-57

〔学会発表〕(計4件)

須田将司、日中戦争期における「学校常会」論の広がり 培地となった「国民訓育連盟」と「日本青年教師団」、教育史学会第58回大会、2015年9月26日、宮城教育大学(宮城県・仙台市)

須田将司、報徳教育の錬成論的な形成と展開 —加藤仁平のイデオロギー性に着目して—、日本教育学会第74回大会、2015年8月19日、お茶の水女子大学(東京都・文京区)

須田将司、1930年代半ばにおける「新興報徳運動」と報徳教育の群生 - 栃木県・島根県の事例から、全国地方教育史学会第38回大会、2015年5月17日、茨城大学(茨城県水戸市)

須田将司、1930年代における学校報徳社・児童常会の端緒 富山県下指定教化村の報徳教育に着目して、教育史学会第57回大会、2013年10月14日、福岡大学(福岡県・福岡市)

〔図書〕(計1件)

藤本典裕編著、須田将司、図書文化、教職

入門、2016、90 - 114

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

須田 将司 (SUDA, Masashi)

東洋大学・文学部・准教授

研究者番号：00549678

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：